

KANEKA

平成22年3月期

第2四半期

決算概要

株式会社 カネカ

1. 業績概要 (平成 22 年 3 月期 第 2 四半期決算短信 P. 1 参照)

(単位：億円)

	前期 (4-9月)	当期 (4-9月)	前年同期比		前回予想 (4-9月)
			増減額	伸び率	
売上高	2,489	2,018	△471	△18.9%	2,000
営業利益	102	80	△21	△21.1%	65
経常利益	102	72	△30	△29.3%	60
純利益	50	40	△10	△19.5%	33

- ◎ 売上高は前年同期に対して△471億円・△18.9%の減収となりました。
- ◎ 利益は前年同期に対して営業利益で△21億円・△21.1%、経常利益で△30億円・△29.3%、純利益で△10億円・△19.5%の、それぞれ減益となりました。

2. 事業セグメント別売上高・営業利益の状況

(平成 22 年 3 月期 第 2 四半期決算短信 P. 11 参照)

(単位：億円)

	売上高			営業利益		
	前期 (4-9月)	当期 (4-9月)	増減額	前期 (4-9月)	当期 (4-9月)	増減額
化成品	508	385	△123	18	5	△13
機能性樹脂	418	312	△107	37	48	+11
発泡樹脂製品	380	265	△115	△1	24	+25
食品	616	591	△24	9	42	+33
ライフサイエンス	206	179	△27	34	19	△14
エレクトロニクス	225	178	△46	20	△35	△55
合成繊維、その他	136	107	△29	17	7	△11
消去・全社費用	—	—	—	△32	△30	+2
計	2,489	2,018	△471	102	80	△21

- ◎ 売上高は全セグメントで減収となりました。営業利益では機能性樹脂、発泡樹脂製品、食品の3セグメントが増益となりましたが、それ以外の4セグメントは減益となりました。
- ◎ 為替は対ドル、ユーロとも円高となり、前年同期に対して売上高で△96億円、営業利益で△31億円の影響がありました。

◎ 当期の事業セグメント別の状況は以下の通りです。

・ 化成品事業

塩化ビニール樹脂は、中国をはじめとする海外需要が回復基調にある一方、国内需要は低迷し、原料価格上昇に伴う販売価格への転嫁に努力したものの減収減益となりました。塩ビ系特殊樹脂は、国内需要が低調に推移しました。か性ソーダは、海外市況が急落し、国内需要も低迷しました。セグメント全体では減収減益となりました。

・ 機能性樹脂事業

モディファイヤーは、アジア市場、欧米市場ともに本格的な回復に至らず、日本市場も低迷し減収となりましたが、原燃料価格の変動に対応した販売価格の修正やコストダウン等による収益体質強化策の徹底により増益となりました。変成シリコーンポリマーは、米国市場が堅調に推移したものの日本・欧州での建築関連需要の不振が響き、減収減益となりました。セグメント全体では減収増益となりました。

・ 発泡樹脂製品事業

発泡樹脂製品は、国内市場の低迷による発泡スチレン樹脂・成型品、押出発泡ポリスチレンボードの販売数量の減少に加え、ポリスチレンペーパー等の事業撤退の影響も重なり減収となりましたが、徹底した製造コストダウンと経費削減に努め増益となりました。

・ 食品事業

食品は、消費者の節約・低価格志向により、需要が伸び悩むとともに低価格化競争が激化し、販売数量・価格ともに下落しましたが、コストダウンと新製品拡販による収益の回復に注力いたしました結果、当セグメントは減収増益となりました。

・ ライフサイエンス事業

医療機器は、インターベンション事業の販売が順調に拡大し、増収増益となりました。医薬バルク・中間体は、販売数量が前年同四半期を下回り、減収減益となりました。機能性食品素材は、高機能品の販売数量が増加傾向にあるものの、既存製品の競争激化に伴う販売価格下落と販売数量の減少により、減収減益となりました。セグメント全体では減収減益となりました。

・ エレクトロニクス事業

超耐熱性ポリイミドフィルム・液晶関連製品は、エレクトロニクス製品の市場回復に伴い販売数量は伸びてきておりますが、液晶関連製品を除き前年同四半期の水準には至らず、減収減益となりました。太陽電池は、欧州での需要低迷により販売数量が前年同四半期を下回り、競争の激化に伴う価格下落も響き、減収減益となりました。セグメント全体では減収減益で採算割れとなりました。

・ 合成繊維、その他事業

合成繊維は、世界的な景気低迷の影響から海外各市場の需要が低調に推移し、円高の影響も加わって減収減益となりました。また、その他事業も、エンジニアリング子会社の解散決定に伴い減収となりました。セグメント全体でも減収減益となりました。

3. 単独／連結子会社別売上高・営業利益の状況

(単位：億円)

	売上高			営業利益		
	前期 (4-9月)	当期 (4-9月)	増減額	前期 (4-9月)	当期 (4-9月)	増減額
単独	1,529	1,186	△344	62	20	△43
国内子会社	1,293	1,172	△121	21	46	+25
海外子会社	533	354	△178	30	26	△4

- ◎ 国内子会社では、全般的にコストダウンの徹底により、減収ながら増益を実現しました。
- ◎ 海外子会社では、コストダウンの進展などからカネカテキサス、カネカマレーシアなどが減収ながら増益。カネカベルギーは減収減益となりました。

4. 海外売上高の状況

(平成22年3月期 第2四半期決算短信 P. 12参照)

(単位：億円)

	前期 (4-9月)	当期 (4-9月)	増減額	伸び率
アジア	337	303	△34	△10.1%
北米	185	117	△68	△36.7%
欧州	300	174	△126	△41.9%
その他	93	70	△23	△24.9%
海外売上高計 (海外売上高比率)	915 (36.8%)	664 (32.9%)	△251	△27.4%

- ◎ 世界同時不況の影響が広範に及び、輸出、海外子会社の売上高ともに減少。全地域で減収となりました。海外売上高は前年に対して251億円減少、海外売上高比率も前年同期36.8%に対して32.9%と低下しました。

5. 業績予想 (平成22年3月期 第2四半期決算短信 P. 1・5参照)

- ◎ 国内及びアジア・欧米を中心とする海外市場における需要動向は、回復基調にあるものの依然不透明な状況にあります。また、原油・ナフサ価格等の原燃料価格の上昇、更なる円高の進行等が懸念される情勢にあり、今後の予想が困難なことから、通期の連結業績予想の現時点での修正は見送ることといたしました。

(単位:億円)

前回発表予想	売上高	営業利益	経常利益	純利益
通期	4,100	130	110	60

以 上